

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530110
 研究課題名（和文） 欧州サブリージョンのグランドデザインに関する比較研究—「領域的結束」具体化の分析
 研究課題名（英文） A Study on Territorial Cohesion from Comparative Aspects of EU Subregional Grand Design
 研究代表者
 柑本 英雄 (KOJIMOTO HIDEO)
 弘前大学・人文学部・准教授
 研究者番号：00308230

研究成果の概要：

EU 地域政策分野で、EU の下位地域である 5 つのサブリージョンで策定されてきたグランドデザイン（地域計画）が、領域的結束を高める重要な役割を担っていることを、空間政策の観点から理論分析を行い検証した。結果、これらサブリージョンが、国境そのものの相対化に加え、政策国境を低くしていく新たな政策容器として有効であり、非国家行為体をもガバナンスに巻き込んだ EU 統合深化のツールとして有効であることを明らかにした。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,200,000	0	1,200,000
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	390,000	2,890,000

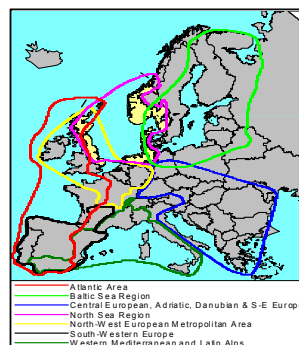
研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際統合論

1. 研究開始当初の背景

(1) 1999 年、国家の“国土計画”にあたる EU 全域共通の大グランドデザイン『欧州地域開発の展望 (European Spatial Development Perspective: ESDP)』が策定された。これと前後して、EU の下位地域にあたる 5 つのサブリージョン（大西洋沿岸地域・北海沿岸地



域・バルト海沿岸地域・CADSES 地域・北西メトロポリタン地域)で、それぞれのグランドデザインが策定され、それらを現

実化するための個別プロジェクトが越境協力プログラム INTERREG により実施されてきた。

(2) 2004年、欧州憲法条約に、社会的結束と経済的結束に加え、3つの結束の1つとして、新たに「領域的結束 (territorial cohesion)」が盛り込まれた。これにより、EUの拡大・深化の「実験場」としての役割も担っている“サブリージョナル・ガバナンス”が、さらに重要性を増してきた。

2. 研究の目的

(1) 各サブリージョンで策定されてきたランドデザインが、EU地域政策分野で、領域的結束を高める重要な役割を担っていることを検証する。

(2) ランドデザイン事例を比較分析し、サブリージョンが、可視的な国境そのものの相対化に加え、「政策国境」を低くしていく「新たな政策容器」として有効であり、非国家行為体までもガバナンスに巻き込んだ統合深化のツールとして有効であることを検証する。

(3) サブリージョンのランドデザインと個別プロジェクトとの関係を、参加行為体の視点から詳細に分析することにより、ランドデザイン策定を通じた“サブリージョナル・ガバナンス”の生成過程を明らかにする。

(4) さらに、“サブリージョナル・ガバナンス”で新たな「イシュー」に関する越境協力の実験が行われ、それがEUレベルに格上げされ「領域的結束」を強化していくことを検証する。

3. 研究の方法

(1) ランドデザインを策定している5つのサブリージョンについて、中心的役割を担っている地方自治体などを抽出し、定点観測を行う。

(2) 同時に、全体的な調査として以下を実施する。

①5つのサブリージョン INTERREG III B の機構・予算・政策立案プロセスに関する報告書・議事録等の一次資料の収集

②欧州沿岸国境地域会議 (CPMR) 事務局・欧州委員会地域政策総局・EU地域評議会・関係

国地域政策関係者へのインタビュー調査

③CPMR・欧州委員会地域政策総局への政策提言を念頭に、EU拡大における地方自治体の役割仮説の検証

(3) NorVision Update を議論出発への好機と捉え、政治地理学の分野で用いられる「スケール」概念を援用しながら、今日まで様々な議論されてきた「リージョン空間と政治の関わり」を再整理する。国家スケールなどに比して弾力性に富む「リージョナルスケール」が国際社会空間の中で重要性を増してきた今日、それに伴って、国家主体が基礎単位となって構成されてきた空間のガバナンス、すなわちランドデザインの策定過程に、地方政府や超国家組織などの領域的非国家行為体が参画する機会が増えてきている。それは、各スケールが行為体間の抗争と協調の場の役割を担い始めた証左である。

4. 研究成果

(1) グローバル化が空間の圧縮や遠心によってこれまでの空間配列を変化させ、ウェストファリア的国家スケール中心の配列が所与でなくなったことが明らかになった。すなわち、国家システムによって処理された空間は、「領域」を持つ国家政府・地方政府などを中心とするヒエラルキー的空間である。これらの領域は相互に排他的であり、国家政府が厳然とした統治権を有し弾力性が低かった。しかし、本研究で分析したように、「グローカリゼーション」「国家の空洞化」「フラグメンテーション」が進み、グローバル・メガリージョナル・ナショナル・ローカルのスケールを超えて、これまで国家に埋め込まれていた地方政府などが越境協力を始めたり、統治権の一部を移譲された超国家組織が地方政府と手を組んで地域政策を推進し始めていることがわかった。すなわち、スケールが行為体間の抗争と協調の場になってきている。ランドデザインに基づく公的制度設計としても、EUでは、複数の国家に跨る地方政府による跨境協力組織「欧州における領域的協力団体 (European Grouping of Territorial Cooperation: EGTC)」の設立が認められ、EU政治経済社会空間のガバナンスに小国や地方政府がスケール横断的に関わる新たな手法が用意された。このように、国家スケールの持つ「領域性」の意味が変化したことを受けて、国家と国家以外の領域的行為体の関係変化と新たな空間処理のあり方について検証を進めねばならず、そのためには政治地理学のスケール概念を使った分析手法が有効であることが検証された。

(2) ミクロリージョナル・サブリージョナルスケールに着目すると、欧州 CBC、INTERREG などの“ポスト国家スケール”の「空間処理の一般化」を念頭に置いた研究が進められなければならないことも明らかになった。しかし、同時に、スケールはヒエラルキー的でなく、より大きいスケールが下位スケールで起きることを決定するのではないことがわかった。1970年代以降のグローバル化の波によって、国家スケールは、社会経済的交渉に関して自己完結した容器としての役割から偏心化し、サブ国家・超国家形態の地域機構の重要性が増加した。このとき、マルチレベルガバナンス (Multi-level Governance : MLG) のように、国家を中心としたスケールのレベルが変容もしないとの観点から考えると、ヒエラルキー性と入れ子状態は、Jessop が名付けるように、「入れ子状のヒエラルキー (nested hierarchy)」であり、領域的国家にとって、入れ子状のガバメントとヒエラルキー性は表裏一体となる。入れ子状であることがスケールのヒエラルキー性をさらに固定的なものにしてきたとも考えられる。EU の場合、このような堅強な空間序列は、国家を挟み込む形で、国家下位スケールである州レベルスケールと国家上位スケールである超国家スケールの連携で崩されていった。例えば、実際のケースを挙げてみると、英国 Aberdeen 州と北海地域委員会 (North Sea Commission : NSC)、欧州沿岸辺境地域会議 (Conference of Peripheral Maritime Regions of Europe : CPMR) の議題設定に「スケールのジャンプ」を確認することができる。Aberdeen 州の漁業コーディネーターである Ann Bell 女史は、北海沿岸地域諮問委員会 (North Sea Regional Advisory Council : NSRAC) の事務局長を兼務しながらスコットランド水域の抱える漁業問題を北海の問題に格上げし、それを NSC 副委員長でもある Findley 州議会議員との連携で NSC 議決のかわりにし、さらにバルト海地域委員会 (Baltic Sea Commission : BSC) との連携で CPMR のアジェンダに格上げする。これらの一連の行動が、共通漁業政策 PESCA や INTERREG などの地域政策に影響を及ぼすようになる。Aberdeen 州を見てもわかるように、地方政府行為体が州自治体スケールを超えて政治活動を始め、マルチスケールな政治戦略を採るようになってきている。つまり、Aberdeen 州の場合、Scotland、英国、北海地域、EU などのそれぞれのスケールにおいて、戦略的なタイミングで自らの政治的資源を最大化するように自州のアイデンティティを強化していく。これが結果的に、行為体にマルチプルアイデンティティズを獲得させ、スケールの序列を超えた国際的行為体と

しての活動をとらせ、このリージョン空間における権力の構図を違ったものに塗り替えていく。

(3) 上記のことから、政治地理学の「空間の構築」概念は、これまで MLG などの理論的枠組み・アプローチが扱ってこなかった、スケールの“構築 (construction)”“再構築 (reconstruction)”“結束 (articulation)”のプロセスなど、垂直的・水平的・傾斜的リージョン間の関係の動態を構築主義的な視点から俯瞰的に批判するための分析視角として有効である。すなわち、大きなスケールを形成する空間ユニットが下位のスケールの空間ユニットの中に完全に収容するような「入れ子状」ではないことを念頭に、ランドデザイン研究は進められなければならない。EU 入国管理政策を検証し、「超国家レベルスケールの政治的構築 (political construction of supranational scale)」を明らかにした Leitner は、このような「まったく疑問の余地のない、所与の、固定された領域のヒエラルキー」に異議を唱えた。Leitner は、スケールを単に「異なった分析のレベル」として扱うのではなく、スケールを行為体の戦略的活動範囲とも見なし、ローカル (local)・リージョナル (regional)・ナショナル (national)・スープリナショナル (supranational) の序列を例に挙げ、この入れ子状のスケールの理解に疑問を呈した。入れ子状態について議論するためには、Marston が述べるように、スケールが地理的構造に依拠した社会的相互作用を通じて形成されるとの考え方が重要となる。本研究では、国境の地理的構造に着目し、Taylor の指摘する「漏れ (leaking)」が「国境」を跨ぐ地域で起こり、この地域を網羅する新たな政策に最適な政策容器として“国家の入れ子”ではない「新スケール」が構築される様を検証した。英国の EC 加盟によって策定された地域振興策としての EC 地域政策の主眼は、当初、加盟の際の共通漁業政策への譲歩のパートナーとして英国国内の産業衰退地域へ補助金を拠出することにあつた。しかし、欧州委員会は、この補助金システムを有効活用し、その後の拡大過程で国境の相対化を促進する政策パッケージへと利用方法を変え、国境の相対化をはかるようになった。この政策パッケージを実施しながら、欧州委員会は地方政府と政策上の対話を直接持つ関係を構築し始める。この前提として、非中央政府 (non-central governments : NCGs) による越境協力に関して、1970年代からの欧州評議会による国際法上の整備があり、これが欧州委員会による地方政府への財政的支援を可能ならしめたと考えられる。これは欧州評議会が価値の共有を推進する意味から法背景

の整備を行い、EU が実質的に、国家の相対化の意味で、NCGs の越境協力を推進した点で興味深い。これらの政策パッケージでは、国家制度によって分断される以前から生活圏として存在していた「跨境地域 (cross-border region: CBR)」という“古くて新しいリージョナルスケール”が利用された。EC は、“国家スケールに入れ子状に収まらないスケール”として、既存のユーロリージョン

(Euroregion) に目をつけ、これを INTERREG プログラムで活用し始める。当初のユーロリージョンは友好親善 (goodwill) から始まり、姉妹都市提携の古典的な形態であったが、現在では、EU 地域政策は INTERREG が IV のフェーズに入り、メガリージョナルレベル・サブリージョナルレベル・マイクロリージョナルレベルと、様々なスケールでの越境地域協力が実施されている。この中でマイクロリージョナルレベルの CBC の推進母体として知られるのがユーロリージョンである。こうして、地域政策実施の上で、政策境界としての「国境」が、政策の最適容器境界ではなくなり、入れ子ではない、新しいスケールが登場したと考えられる。

(4) 各サブリージョンで策定したグランドデザインに基づく地域政策から、それぞれの経験・知見を元にサブリージョン間の共同作業に入っていく、つまり、非相互排他性をさらに確信的に高めていくステージにあることが明らかとなった。ここでいう非相互排他性を別の言葉で置き換えると、「スケールは空間を切れ目なく特定のサイズに分割しうるものでもない」ということになる。Smith は、「現在でも世界はこの国家スケールという 1 スケールで構成されていると言っても過言ではない (Indeed it is only one scale at which the world is organized even now)」と述べている。もちろんこれは、国家スケールの存在の重さを示す Smith のメタファーであるが、もし仮に、このようなウェストファリア的前提に立ったとすると、グローブ上の空間は、原則的には、国家スケールで切れ目無く分割しうるはずである。では、EU に目を転じて、その拡大過程からこの空間の構成要素を眺めてみよう。ベネルクス三国が国家スケールを超えた新しい「スケール」を提示して以来、1951 年パリ条約によってそのスケールを含み込んだ ECSC が 6 カ国によって設立された。1973 年のデンマーク・アイルランド・英国加盟、1986 年のスペイン・ポルトガル加盟、1995 年には第 4 次拡大によってオーストリア・フィンランド・スウェーデン、2004 年第 5 次拡大では 10 カ国が加盟し、現在は 27 カ国の領域まで、いわゆる EU レベルの“メガリージョナルスケール”は拡大された。Swyngedouw は、このようなスケールの配置は、

社会空間の権力関係を形作るプロセスの結果であり、社会空間の権力が振り付けられる「アリーナ」にスケールがなっていると分析する。それでは、このような社会空間の権力の振り付けは、単線的に国家スケールの結節 (nodal scale) としての明示的拡大だけと考えると良いのだろうか。実は、直線的なスケール拡大とそのスケールを取り巻く他スケールの重なり合い・絡み合いのみを「スケールの政治的構築」と単純にみるには早急すぎる。Brenner がグローバルスケールを議論する際に Agnew 論文を引用しつつ歴史的視点の導入の重要性を指摘しているように、地理学が陥りがちな“領域の落とし穴 (territorial trap)”から抜け出すため、その場の持つ「歴史」から、スケールの構築過程をつぶさに観察する必要がある。すなわち、スケールを構成する個々の細胞単位についての歴史的考察である。例えば、1962 年のアルジェリアのフランスからの独立、1990 年のドイツ再統一も「スケールの政治的構築」の観点から見逃してはならない。また、拡大過程で、独自の自治権を有する地域 (autonomous territory) である Greenland、Faeroe 諸島住民が、所属するデンマークとは別の道を選択し EC / EU からの離脱 (opt out) を選択したり、同じステータスを有するフィンランドの Åland が関税同盟には入らないまま EU 加盟 (opt in) を選択したことへの目配りは、国家領域そのものを単に積み上げて EU 領域であると考えられる単純化された“落とし穴”にはまらないための安全装置を提供してくれる。スケール構築のプロセスを統合拡大と統合深化の観点、すなわち、「メガリージョナルスケール拡大過程」と「EU の領域的権力の再スケール化 (rescaling of EU territorial power)」から検証していく必要がある。これらのことから明らかなように、「地理的スケールは具体的な社会的、空間的プロセスを通じて形成されるものである以上、地理的スケールは自然でも所与でもなく、特定の時間と空間の文脈から作り出されるものとして理解されなければならない」との山崎の指摘は的を射ていると言えよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計 2 件)

- ① 柑本英雄、「リージョンへの政治地理学的再接近：スケール概念による空間の混沌整理の試み」、『北東アジア地域研究』、第 14 号、1-20 頁、2008 年、査読有。
- ② 柑本英雄、「非国家行為体の越境協力新モ

デル：欧州連合 EGTC 規則試訳』、『人文社会論叢 (社会科学篇)』、第 18 号、195-208 頁、2007 年、査読無。

<http://repository.ul.hirosaki-u.ac.jp/dspace/handle/10129/842>

〔学会発表〕 (計 2 件)

① Hideo KOJIMOTO, Regions Influencing Mezzo-regions, Joint Annual Conference & General Assemblies 2008 of the INTERREG IVB North Sea Region Programme, the North Sea Commission and the Baltic Sea Commission, 13 June 2008, Herning Conference Centre, Denmark.

② Hideo KOJIMOTO, Comparative Aspects of Grand Design Making in North Sea and Japan Sea, The Joint North Sea Annual Conference, 15 June 2006, Aviemore, Scotland.

〔図書〕 (計 2 件)

① 中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄、弘前大学出版会、『サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体：欧州北海地域と北東アジアの越境広域ランドデザイン比較』、2006 年、168 頁。

② 池田雅之・古賀勝次郎、成文堂、『比較文化の可能性：日本近代化論への学際的アプローチ』、2007 年、109-125 頁。

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柑本 英雄 (KOJIMOTO HIDEO)

弘前大学・人文学部・准教授

研究者番号：00308230

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者